

株主メモ	
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	定時株主総会 毎年12月31日
	期末配当 毎年12月31日
	中間配当 毎年6月30日
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
同事務取扱所	証券代行事務センター(〒168-0063)
	中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
	日本証券代行株式会社 本支店
公告方法	電子公告 (ただし、電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
	当社ホームページ <a href="http://www.tamron.co.jp/">http://www.tamron.co.jp/</a>

【お知らせ】 住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

- フリーダイヤル 0120-87-2031(24時間受付:自動音声案内)
- ホームページ [http://www.chuomitsui.co.jp/person/p\\_06.html/](http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html/)

## ホームページのご紹介

当社ホームページでは、事業内容をはじめ、商品のご紹介からIR情報に至るまでの様々な情報を掲載しています。ぜひご活用ください。



トップページ  
<http://www.tamron.co.jp/>



タムロン・フォトサイト  
[http://www.tamron.co.jp/index\\_p.html/](http://www.tamron.co.jp/index_p.html/)

## 株式会社タムロン

〒337-8556  
埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地

TEL 048-684-9111(代)  
FAX 048-683-8289  
<http://www.tamron.co.jp/>

■IR情報関連に関するお問い合わせ  
経営企画室

TEL 048-684-9114(午前9:00~午後5:20)  
FAX 048-683-8282  
e-mail : [kabushiki@tamron.co.jp](mailto:kabushiki@tamron.co.jp)



本社/Head Office

品質マネジメントシステム企業登録 ISO 9001 取得  
タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。

環境マネジメントシステム企業登録 ISO 14001 取得  
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。



この報告書は大豆油インキで印刷しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。

# 産業の眼を創造貢献するタムロン



代表取締役社長  
小野 守男

株主の皆様へ

## おかげさまで 東証1部に上場いたしました。

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のことと心よりお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。ここに、第60期(平成18年1月1日より平成18年12月31日)の営業概況及び今後の課題と戦略についてご報告申し上げます。

当期における当社グループ関連市場におきましては、デジタルスチルカメラが、高機能化・多様化・低価格化等により、数量ベースで前年比2桁成長となり、なかでもレンズ交換式一眼レフカメラは、積極的な新機種投入と低価格化により大きく伸長いたしました。

このような環境のもと、当社グループは拡大する市場ニーズに対応したデジタル一眼レフ用交換レンズの新製品を3機種発売したほか、超高倍率ズームレンズを中心とした既存製品の売上が拡大し、また主力のコンパクトタイプデジタルカメラ用レンズユニットが大きく売上を伸ばし、市場が拡大している高画素携帯電話用レンズユニットの売上も拡大いたしました。

このような結果、売上高は636億85百万円(前期比6.8%増)となり、経常利益は国内外で原価低減に努めたことや、利益率の高い自社ブランド交換レンズの売上が伸長したこと等により、56億8百万円(前期比32.7%増)、当期純利益は40億28百万円(前期比20.5%増)となりました。

連結売上高	連結経常利益	連結当期純利益
<b>636億85百万円</b>	<b>56億8百万円</b>	<b>40億28百万円</b>
前期比 6.8%増	前期比 32.7%増	前期比 20.5%増

### CONTENTS

- 株主の皆様へ……………1
- こんなところに……………3  
タムロンが
- セグメント別事業の概況……………5
- トピックス……………7
- 連結財務ハイライト……………8
- 連結財務情報……………9
- 個別財務情報……………11
- 会社概要……………12
- 株主アンケート……………13  
集計結果のご報告
- New Release……………14

### 中長期的な目標について

当社グループはデジタル技術に対応した光学関連事業に今後も積極的に経営資源を投入し、光技術をもって社会に貢献すべく「産業の眼を創造貢献するタムロン」をグループ全体のブランドメッセージとして企業革新を一層進めてまいります。対応する主な課題は以下のとおりです。

- (1) 内部統制及びリスクマネジメント体制を確立し、コーポレートガバナンスのさらなる向上を目指す
- (2) 「産業の眼を創造貢献するタムロン」として各事業とも魅力的な新製品を積極的に市場投入する
- (3) モバイル・コンポーネント事業の拡充並びに車載関連事業の推進
- (4) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略の強化推進
- (5) 海外生産並びに海外調達、さらに国内工場の原価低減活動の一層の推進
- (6) 金型製造革新による新製品開発のスピードアップ

- (7) グループ管理体制強化による収益力強化
- (8) ERPシステム活用によるグループ全社業務改革推進と適正在庫の維持管理
- (9) キャッシュ・フロー経営の推進と連結バランスシートの改善
- (10) ISO9001、14001の維持改善、TS16949(自動車産業界の品質マネジメント規格)の導入推進及びCSR(企業の社会的責任)への取組強化

### 株主の皆様へメッセージ

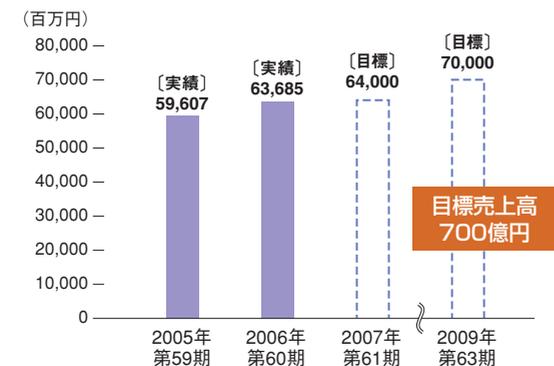
次期の見通しにつきましては、デジタルカメラ市場は世界市場では引き続き成長していくものと思われませんが、国内外とも価格競争は激化することが予想されます。このような状況のもと、当社は進展するデジタル技術領域を睨み、あらゆる分野で新製品を投入するとともに、コストダウンを推し進めてまいります。これらの状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、売上高640億円、経常利益58億円、当期純利益41億円を見込んでおります。

なお、当社株式は、おかげさまで平成18年11月13日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。当期の配当金としましては、株主の皆様のご支援に感謝の意を表すため、当初予想の1株当たり20円に上場記念配当金として5円を加え、25円とさせていただきます。これにより、既に支払済みの中間配当金15円と合わせ、当期の年間配当金は40円となり、平成17年8月の株式分割を考慮した平成17年12月期の年間配当金が32円50銭であることから、前期に比べ7円50銭の増配となりました。

株主の皆様におかれましては、これからも引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年3月

### 2009年 中期経営計画

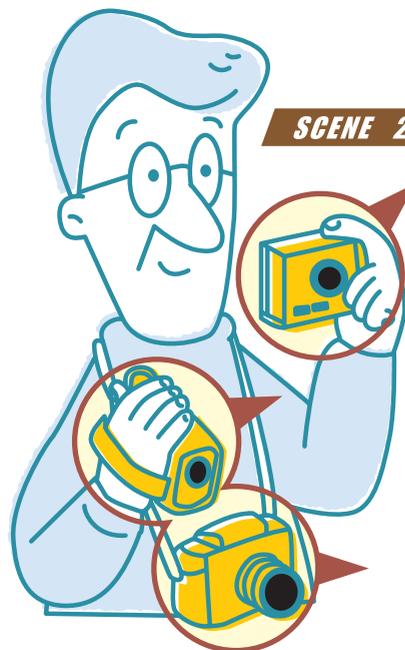


## あなたの暮らしのいろいろなシーンで タムロンは活躍しています。

当社の製品は、一眼レフカメラ用交換レンズではありません。急速に市場拡大するカメラ付携帯電話やデジタルカメラをはじめ、家庭で使われる映像関連の電化製品の数々、オフィスや社会の安全を守るセキュリティーシステム、さらには工場生産の現場など、暮らしのなかのいろいろなシーンで身近に存在しています。

### 携帯電話用レンズユニット

世界的な市場拡大が続くカメラ付携帯電話。そこに内蔵されている小さなレンズも、タムロンの光学ガラス技術によって生み出されています。さらなる小型化と高画素化が求められるなか、タムロンのレンズと技術に、国内だけでなく海外からも注目が集まっています。



SCENE 2



### デジタルカメラ用レンズ

コンパクトタイプのデジタルスチルカメラに内蔵されているレンズユニットの設計・製造を手がけています。



### ビデオカメラ用レンズ

家族の思い出の記録に欠かせないビデオカメラ。今では手のひらサイズの小ささです。その草創期からレンズ製造に携わってきたタムロンは、ビデオカメラの進化・小型化が続くなか、ますます洗練されたレンズを供給し、開発の一端を担っています。



### 一眼レフカメラ用レンズ

カメラの画質を担う大きな要素のひとつがレンズです。「タムロン」のブランドで知られている交換レンズを数多く生産しています。最近では、デジタル一眼レフカメラの普及に伴い、1本のレンズでいろいろな撮影を行える利便性の高い超高倍率ズームレンズ (AF18-250mm\*) も製造しています。

※新商品の情報はP.14をご覧ください。

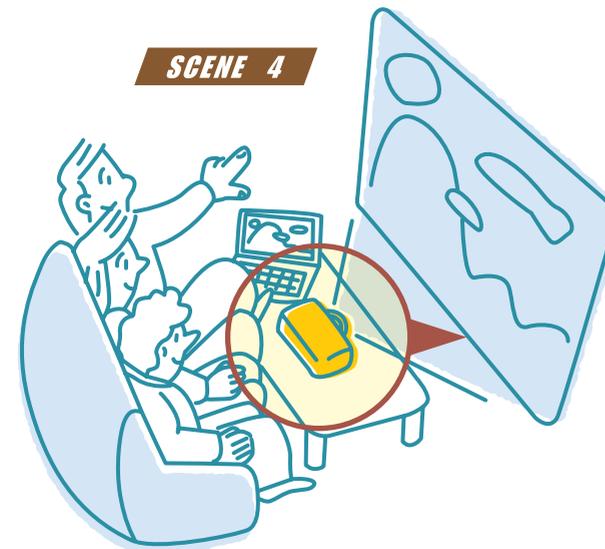


SCENE 3

### 監視カメラ用レンズ

コンビニ、ビル、駐車場、駅などに設置される監視カメラの「眼」となっているのが、デジタル化されたシステムに対応するタムロンのCCTV\*レンズです。特長は従来のビデオテープ式の監視システムに比べて、高品質な画像の記録が可能なこと。多くの有力カメラメーカーに認められ、さまざまな場所の監視カメラに搭載されています。

※CCTV=Closed Circuit TV (閉回路テレビ)の略



SCENE 4



### プロジェクター用光学エンジン

映画館の雰囲気を楽しめるホームシアターや、パソコンのモニター画面を大画面に投影するプロジェクターが、オフィスや家庭で広く普及しつつあります。これらプロジェクションシステムの光を分光・合成する部分は「光学エンジン」と呼ばれ、高度な製造精度が要求されます。タムロンの高い技術力とノウハウが、この光学エンジンを供給しています。

## 写真関連事業

写真関連事業は、デジタル一眼レフカメラ市場の拡大に伴い、当社の定番超高倍率ズームレンズAF18-200mm F/3.5-6.3 XR Di II (Model A14)をはじめ既存自社ブランド製品の販売が好調だったことに加え、新製品3機種が売上拡大に寄与しました。特に新製品のSP AF17-50mm F/2.8 XR Di II (Model A16)は



写真レンズ

軽量コンパクトでありながらズーム全域でF2.8の明るさであることに加え低価格を実現したことから人気を博し、ヨーロッパアン・レンズ・オブ・ザ・イヤー賞(EISA)を受賞することができました。このような結果、写真関連事業の売上高は172億87百万円(前期比15.9%増)、営業利益は27億92百万円(前期比56.1%増)となりました。

### ▶写真関連事業売上高



## レンズ関連事業

レンズ関連事業では、ビデオカメラ用レンズは前期比減収となりましたが、主力のコンパクトデジタルカメラ用レンズユニットは、好調な市場にも支えられ大きく売上を伸ばしました。また発売後2年目を迎えた携帯電話用レンズユニットは、携帯電話カメラの高画素化による市場拡大もあり前期比増収となりました。このような結果、レンズ関連事業の売上高は367億66百万円(前期比8.8%増)、営業利益は52億54百万円(前期比18.9%増)となりました。



デジタルカメラ用レンズ



ビデオカメラ用レンズ

### ▶レンズ関連事業売上高



## 特機その他事業

特機その他事業では、CCTVカメラ用レンズは、国内外のセキュリティ需要の増加により売上を伸ばしました。新製品の市場投入を積極的に行い、年初にビルトインズームを3機種、年後半にはハイレゾリューション・バリフォーカルレンズ2機種を新発売いたしました。しかしながら、プロジェクター用レンズユニットはリアプロジェクションTV向けの売上減少により前期比減収となりました。このような結果、特機その他事業の売上高は96億31百万円(前期比11.6%減)、営業利益は5億5百万円(前期比22.1%減)となりました。

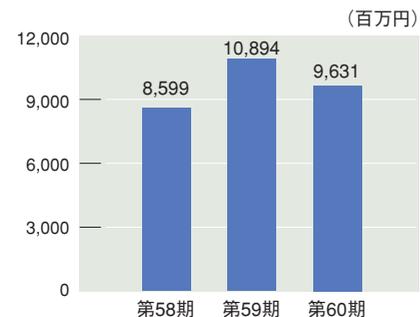


CCTV(監視カメラ)用レンズ



プロジェクター用光学エンジン

### ▶特機その他事業売上高

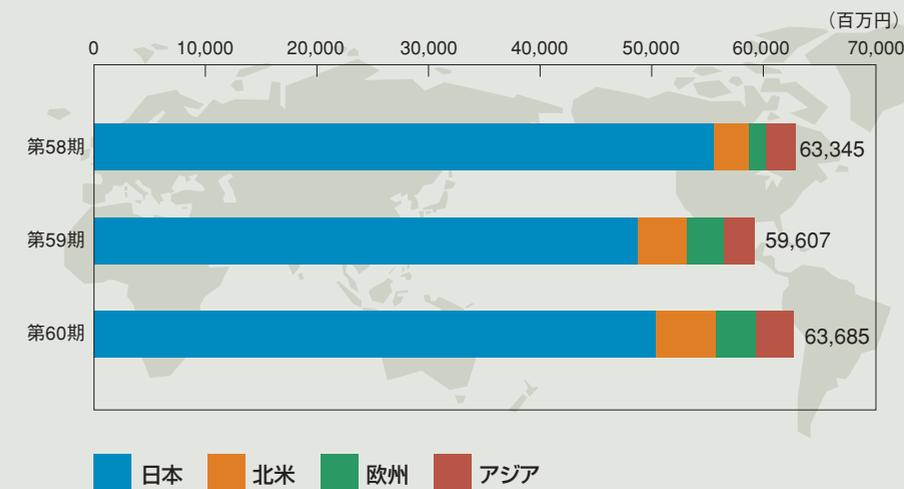


## 連結売上構成比較



	第58期	第59期	第60期
連結売上高	63,345百万円	59,607百万円	63,685百万円
写真関連	17.0%	25.0%	27.2%
レンズ関連	69.4%	56.7%	57.7%
特機その他	13.6%	18.3%	15.1%

## 所在地別売上高



東京証券取引所市場第一部へ上場

1984年8月に東京証券業協会店頭取引銘柄への指定(現ジャスダック)以来、22年余りの歳月を経て実現した当社長年の夢でありました東証一部上場は、タムロンの新たなスタートとも言えるものであり、名実ともに東証一部上場のタムロンとしての地位を確立すべく、ブランド力のさらなる向上を目指します。



2007年

11月

SP AF17-50mm F/2.8 XR Di II (Model A16)

「2006年度グッドデザイン賞」を受賞!!

10月

財団法人日本産業デザイン振興会主催の「2006年度グッドデザイン賞」を受賞いたしました。

危機管理産業展2006に出展

10月

総合光学メーカーとして固有の技術により開発された、「1/3型ハイレゾリューションシリーズ」の実験デモを行い、当社製品がいかに高精細な映像を提供できるかをご覧いただきました。



9月

世界初・世界最大のズーム倍率「13.9倍」、超高倍率レンズを開発発表

「AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II LD Aspherical [IF] Macro (Model A18)」は、「高倍率ズームレンズのパイオニア」であるタムロンの技術力を最大限に発揮し、同クラス世界最大のズーム倍率13.9倍、高倍率ズームレンズとしての商品性をさらに高めた、究極の超高倍率ズームレンズです。



9月

フォトキナに出展

9月26日～10月1日にかけて、ドイツのケルンで開催された、世界最大の写真関連イベントに出展し、売上向上に貢献しました。

8月

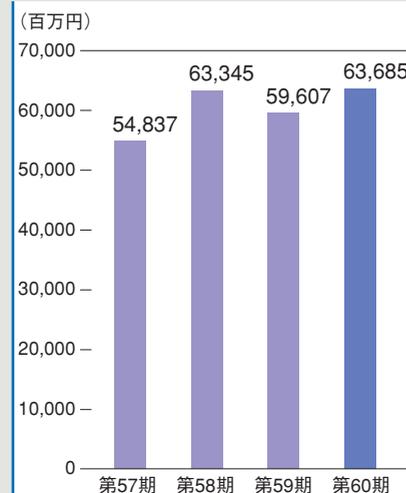
SP AF17-50mm F/2.8 XR Di II (Model A16) EISAフォト アワードを受賞

「EISAフォト アワード/EUROPEAN CONSUMER LENS OF THE YEAR 2006-2007」を受賞いたしました。最新の光学設計により、大変使いやすい高性能大口径標準ズームレンズとして、ヨーロッパの主要写真雑誌のエディターやテクニカルエディターから高い評価をいただきました。

2006年

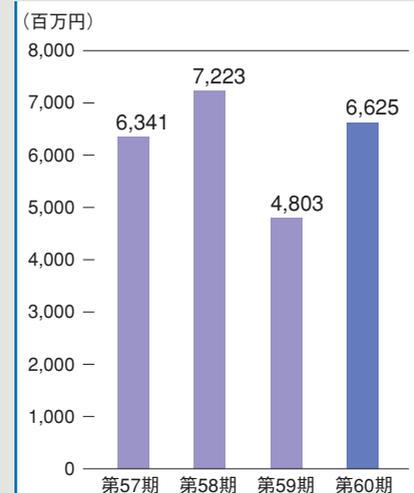
売上高

第60期 636億85百万円 前期比 6.8%増



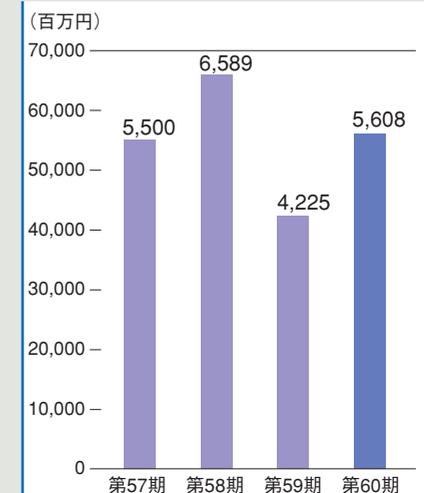
営業利益

第60期 66億25百万円 前期比 37.9%増



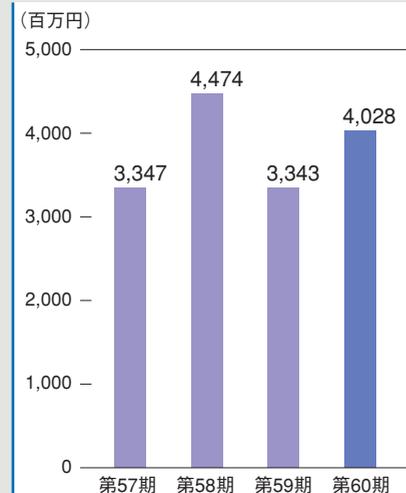
経常利益

第60期 56億8百万円 前期比 32.7%増

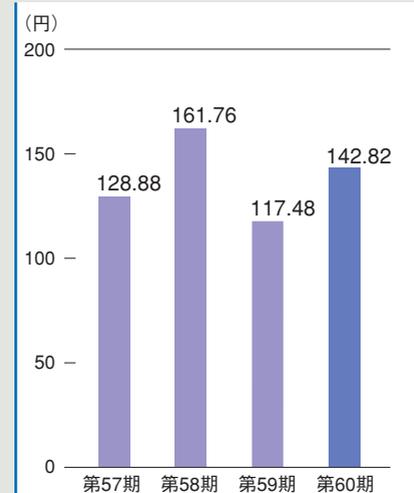


当期純利益

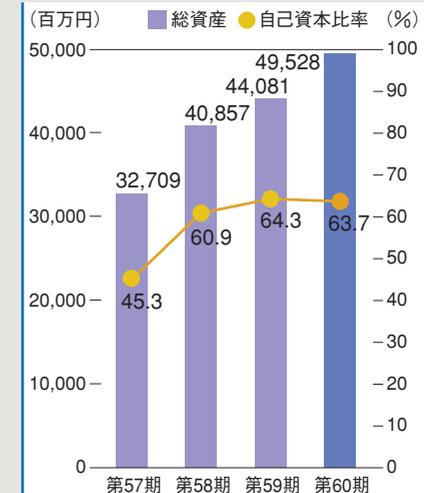
第60期 40億28百万円 前期比 20.5%増



1株当たり当期純利益



総資産/自己資本比率



※平成17年8月19日付で1:2の株式分割を実施しており、1株当たり当期純利益については、適及修正を行った数値を記載しております。

## ■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	平成18年12月31日 現在	平成17年12月31日 現在
〔資産の部〕		
1▶ 流動資産	32,472,005	28,546,696
2▶ 固定資産	17,056,773	15,534,861
資産合計	49,528,778	44,081,557
〔負債の部〕		
3▶ 流動負債	14,076,849	11,544,373
固定負債	3,926,045	4,195,901
負債合計	18,002,895	15,740,274
〔少数株主持分〕		
少数株主持分	—	—
〔資本の部〕		
資本金	—	6,923,075
資本剰余金	—	7,440,327
利益剰余金	—	13,797,491
その他有価証券評価差額金	—	279,464
為替換算調整勘定	—	△78,797
自己株式	—	△20,278
資本合計	—	28,341,282
負債、少数株主持分及び資本合計	—	44,081,557
〔純資産の部〕		
株主資本	31,152,205	—
評価・換算差額等	373,678	—
純資産合計	31,525,883	—
負債純資産合計	49,528,778	—

※平成18年5月1日施行の会社法に伴い新設された「純資産の部」は、資産の部、負債の部に該当しない、主に株主の管轄に帰属する株主資本についてご報告する計算書類です。(個別についても同様です)

### POINT 1 ▶

売上が増加したことにより、受取手形及び売掛金が36億45百万円増加したこと、現金及び預金が19億12百万円増加したことを主な原因として増加しておりますが、在庫削減活動によりたな卸資産が9億81百万円減少したことにより、前期末に比べて39億25百万円増加しました。

### POINT 2 ▶

主に、ソフトウェアが増加したことにより前期末に比べて15億21百万円増加しました。

### POINT 3 ▶

買掛金が16億11百万円増加したこと、未払法人税が8億49百万円増加したことにより前期末に比べて25億32百万円増加しました。

## ■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
売上高	63,685,668	59,607,175
売上原価	46,209,060	45,099,766
売上総利益	17,476,607	14,507,408
4▶ 販売費及び一般管理費	10,851,110	9,703,781
営業利益	6,625,497	4,803,627
営業外収益	188,623	310,332
営業外費用	1,205,660	888,543
経常利益	5,608,460	4,225,416
特別利益	2,342	206,465
税金等調整前当期純利益	5,610,803	4,431,882
法人税、住民税及び事業税	1,709,338	958,153
法人税等還付額	△22,913	△47,121
法人税等調整額	△104,510	177,004
当期純利益	4,028,889	3,343,845

### POINT 4 ▶

人件費等の増加により、前期末に比べて11億47百万円増加しました。

## ■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自平成18年 1月 1日 至平成18年12月31日	自平成17年 1月 1日 至平成17年12月31日
5▶ 営業活動による キャッシュ・フロー	7,328,971	6,707,197
6▶ 投資活動による キャッシュ・フロー	△4,405,490	△5,120,508
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,175,926	△1,500,983
現金及び現金同等物に 係る換算差額	165,252	266,124
現金及び現金同等物の 増加額	1,912,807	351,830
現金及び現金同等物の 期首残高	11,496,535	11,144,704
7▶ 現金及び現金同等物の 期末残高	13,409,342	11,496,535

### POINT 5 ▶

税金等調整前当期純利益の計上、減価償却費の増加及びたな卸資産の圧縮によるものです。

### POINT 6 ▶

新情報システム投資を中心とした無形固定資産の取得によるものです。

### POINT 7 ▶

減価償却費の増加及びたな卸資産の圧縮等により前期末に比べて19億12百万円増加しました。

## ■ 連結株主資本等変動計算書 (要旨)

(単位:千円)

当 期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)							
区 分	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
前期末残高	6,923,075	7,440,327	13,797,491	△20,278	28,140,615	200,667	28,341,282
連結会計年度中の変動額							
利益処分による利益配当			△564,180		△564,180		△564,180
剰余金の配当			△423,134		△423,134		△423,134
利益処分による役員賞与			△29,800		△29,800		△29,800
当期純利益			4,028,889		4,028,889		4,028,889
自己株式の取得				△184	△184		△184
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						173,010	173,010
連結会計年度中の変動額合計	—	—	3,011,774	△184	3,011,590	173,010	3,184,601
当期末残高	6,923,075	7,440,327	16,809,265	△20,462	31,152,205	373,678	31,525,883

※「連結株主資本等変動計算書」は、P.9の「純資産の部」における一会計期間の変動事由と変動額をご報告する計算書類です。(個別についても同様です)

## 貸借対照表(要旨)

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	平成18年12月31日現在	平成17年12月31日現在
[資産の部]		
流動資産	26,250,114	25,449,017
固定資産	14,543,784	13,511,391
資産合計	40,793,898	38,960,408
[負債の部]		
流動負債	9,445,924	8,933,352
固定負債	3,472,364	3,786,472
負債合計	12,918,288	12,719,825
[資本の部]		
資本金	—	6,923,075
資本剰余金	—	7,440,327
利益剰余金	—	11,617,994
その他有価証券評価差額金	—	279,464
自己株式	—	△20,278
資本合計	—	26,240,583
負債資本合計	—	38,960,408
[純資産の部]		
株主資本	27,688,601	—
評価・換算差額等	187,009	—
純資産合計	27,875,610	—
負債純資産合計	40,793,898	—

## 株主資本等変動計算書(要旨)

(単位:千円)

区 分	当 期 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)						評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
前期末残高	6,923,075	7,440,327	11,617,994	△20,278	25,961,118	279,464	26,240,583	
事業年度中の変動額								
利益処分による利益配当			△564,180		△564,180		△564,180	
剰余金の配当			△423,134		△423,134		△423,134	
利益処分による役員賞与			△29,800		△29,800		△29,800	
当期純利益			2,744,781		2,744,781		2,744,781	
自己株式の取得				△184	△184		△184	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						△92,455	△92,455	
事業年度中の変動額合計	—	—	1,727,666	△184	1,727,482	△92,455	1,635,027	
当期末残高	6,923,075	7,440,327	13,345,661	△20,462	27,688,601	187,009	27,875,610	

## 損益計算書(要旨)

(単位:千円)

区 分	当 期	前 期
	自平成18年1月1日至平成18年12月31日	自平成17年1月1日至平成17年12月31日
売上高	57,468,484	54,650,785
売上原価	45,711,457	43,985,072
売上総利益	11,757,026	10,665,713
販売費及び一般管理費	8,573,271	7,919,104
営業利益	3,183,755	2,746,608
営業外収益	1,439,678	1,677,867
営業外費用	1,038,626	909,838
経常利益	3,584,807	3,514,637
特別利益	2,342	200,372
税引前当期純利益	3,587,150	3,715,009
法人税、住民税及び事業税	989,202	705,879
法人税等調整額	△146,833	150,185
当期純利益	2,744,781	2,858,944
前期繰越利益	—	1,627,674
中間配当額	—	352,616
当期末処分利益	—	4,134,002

## 会社概要 (平成18年12月31日現在)

商 号	株式会社タムロン
創 業	1950年11月1日
設 立	1952年10月27日
本 社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資 本 金	69億23百万円
従 業 員 数	5,024名(連結)

## 役員 (平成19年3月29日現在)

代表取締役社長	小野 守男
取締役副社長	河野 昭二
取締役副社長	太田 均
専務取締役	白井 義博
常務取締役	長島 久明
取 締 役	狩野 國弘
取 締 役	川合 喬
監査役(常勤)	大川 清司
監査役(常勤)	益子 幸雄 *1
監 査 役	冨吉 紀夫 *1
監 査 役	西本 恭彦 *1

\*1 社外監査役

## 配当金について

株主の皆様への具体的な利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで30%程度を目標にしております。当期におきましては、皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、当初予想の1株当たり20円に東証第一部上場記念配当金として5円を加え、1株当たり25円といたしました。これにより、既に支払済みの中間配当金15円と合わせ、当期の1株当たり年間配当金は40円となりました。

## 株式の状況 (平成18年12月31日現在)

発行可能株式総数	80,000,000株
発行済株式の総数	28,235,000株
単 元 株 式 数	100株
株 主 数	6,951名

## 大株主(上位10名) (平成18年12月31日現在)

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社ニューウェル	4,898	17.34
ソニー株式会社	3,129 <sup>*2</sup>	11.08
ザチエスマンハッタンバンク エヌエイロンドン	1,895	6.71
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	1,857	6.57
株式会社宏友興産	1,529	5.41
株式会社埼玉りそな銀行	1,041	3.68
日興シティ信託銀行 株式会社(投信口)	660	2.33
タムロン協力会社持株会	430	1.52
日本興亜損害保険株式会社	411	1.45
日本生命保険相互会社	400	1.41

\*2 ソニー株式会社の持株数3,129千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

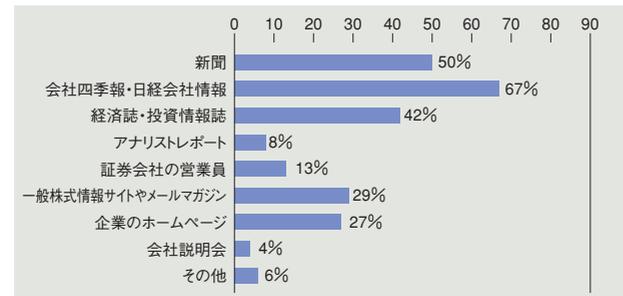
## 株式所有者別分布



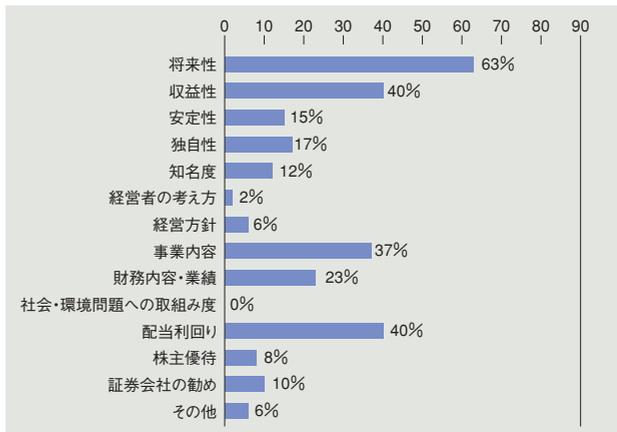
# 株主アンケート 集計結果のご報告

第60期中間報告書において、ご協力いただきましたアンケートの集計結果についてご報告いたします。ご回答いただきました株主の皆様におかれましては、誠にありがとうございました。

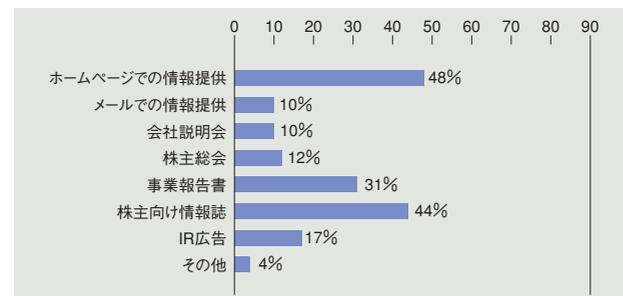
## 1 あなたが投資先を検討する際、よく利用する情報源をお知らせください。(3つまで)



## 2 あなたが当社の株式を購入された理由は何ですか。(複数回答)



## 3 あなたは当社のIR活動について、特に充実を希望することは何ですか。(複数回答)



他にも数多くの株主様より、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。これらの貴重なご意見を真摯に受け止め、企業価値向上へ取り組んでまいります。引き続きご支援、ご鞭撻の程宜しくお願いたします。

## 株主様向けアンケート 株主の皆様の声をお聞かせください。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

- http://www.e-kabunushi.com/** アクセスコード **7740**
- 携帯電話からもアクセスできます。QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。
- 空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入) アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年5月31日まで)です。ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。

※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>)  
 ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。  
 ●アンケートのお問い合わせ 「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900 MAIL: info@e-kabunushi.com

# New Release

詳しくは当社ホームページをご覧ください

2007年

Di II APS-C サイズ相当デジタル一眼レフカメラ専用レンズ

## デジタル一眼専用・超高倍率ズームレンズ、ついに登場!

### AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II LD Aspherical [IF] Macro 世界最大倍率「13.9倍」を軽量・コンパクト設計で実現!



究極の超高倍率ズームで28-388mmの画角

世界初・世界最大のズーム倍率13.9倍をもつ「AF18-250mm F/3.5-6.3 Di II LD Aspherical [IF] Macro (Model A18)」。広角28mmから超望遠388mm(35mm判換算)までの撮影を、このレンズ1本で手軽に楽しむことができます。

最短撮影距離45cmで本格的なマクロ撮影

最大撮影倍率1:3.5(250mm時、最短撮影距離45cm)は、デジタル一眼専用・高倍率ズームではトップクラス。花や昆虫などの小物をマクロ撮影によってクローズアップすることができます。

最先端の光学設計によって軽量・コンパクト化

従来のXRレンズは使用せず、望遠描写をシャープにするLDレンズやADレンズ、複合非球面レンズなど特殊硝材を採用することで、超高倍率化とコンパクトサイズを可能にしました。

新技術による徹底したゴースト・フレア対策

入射光による反射や、デジタル一眼レフカメラ特有の内面反射によるゴースト及び画像低下を抑えるため、新開発のマルチコート技術をレンズに施し、反射防止対策を徹底しました。



### 画角変化

